

帯広市告示第274号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和7年度上半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和7年11月28日

帯広市長 米 沢 則 寿

## 令和7年度上半期水道事業会計業務状況

### 1. 事業の概要

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

#### (1) 給水状況

区 分		予 算	9 月 末	予 算 対 比
給水戸数	水 道 事 業	80,500 戸	82,272 戸	102.20 %
	簡易水道事業	1,013 戸	1,051 戸	103.75 %
	合 計	81,513 戸	83,323 戸	102.22 %
給水量	水 道 事 業	15,581,000 m <sup>3</sup>	7,849,729 m <sup>3</sup>	50.38 %
	簡易水道事業	586,200 m <sup>3</sup>	369,483 m <sup>3</sup>	63.03 %
	合 計	16,167,200 m <sup>3</sup>	8,219,212 m <sup>3</sup>	50.84 %
一日平均 給水量	水 道 事 業	42,688 m <sup>3</sup>	42,895 m <sup>3</sup>	100.48 %
	簡易水道事業	1,606 m <sup>3</sup>	2,019 m <sup>3</sup>	125.72 %
	合 計	44,294 m <sup>3</sup>	44,914 m <sup>3</sup>	101.40 %

#### (2) 主な建設事業状況

事 業 名	事 業 内 容	
配水管整備事業	水 道 事 業	延長 2,684 m
施設整備事業	水 道 事 業	稲田浄水場送水管整備事業費
	簡 易 水 道 事 業	川西地区受水切替事業費 岩内浄水場設備更新事業費

## 2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

### (1) 収益的収支

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水 道 事 業	4,260,767,000 円	1,639,494,629 円	38.48 %
	簡易水道事業	168,914,000 円	78,570,258 円	46.51 %
	合 計	4,429,681,000 円	1,718,064,887 円	38.79 %
支 出	水 道 事 業	3,846,608,000 円	1,632,195,357 円	42.43 %
	簡易水道事業	229,482,000 円	74,592,393 円	32.50 %
	合 計	4,076,090,000 円	1,706,787,750 円	41.87 %

#### (収入)

水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 1,345,742,469円、他会計負担金 95,421,186円及びその他営業収益46,837,440円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 113,422,779円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 64,790,942円、他会計負担金 5,012,958円及び負担金 958,100円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 7,502,225円を計上しました。

#### (支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 445,712,561円、職員給与費 101,925,722円、業務費 91,316,176円、支払利息及び企業債取扱諸費 81,994,840円及び給水費 21,963,468円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 827,541,184円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 27,391,668円、支払利息及び企業債取扱諸費8,761,630円、配水費 8,165,472円、職員給与費 4,711,707円及び給水費 733,170円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 24,322,502円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水 道 事 業	811,859,000 円	72,584,000 円	8.94 %
	簡易水道事業	235,366,000 円	12,200,000 円	5.18 %
	合 計	1,047,225,000 円	84,784,000 円	8.10 %
支 出	水 道 事 業	2,815,864,000 円	1,004,667,413 円	35.68 %
	簡易水道事業	272,846,000 円	65,625,296 円	24.05 %
	合 計	3,088,710,000 円	1,070,292,709 円	34.65 %

(収入)

水道事業の上半期における収入は、出資金 39,500,000円及び負担金 33,084,000円  
であります。

また、簡易水道事業の上半期における収入は、出資金 12,200,000円であります。

(支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 507,645,066円、配水管整  
備事業費 282,974,509円及び量水器整備事業費 165,182,705円であります。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、施設整備費 36,874,776円、  
企業債償還金 22,939,517円及び職員給与費 3,283,363円であります。

### 3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和7年度 帯広市水道事業会計損益計算書  
(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位 円)

1 水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,223,402,247	
(2) 他会計負担金	95,421,186	
(3) 負担金	23,551,000	
(4) 手数料	6,132,000	
(5) 補償金	69,100	
(6) その他営業収益	42,579,885	1,391,155,418

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	405,244,266	
(2) 配水費	6,747,086	
(3) 給水費	19,970,806	
(4) 業務費	83,014,711	
(5) 総係費	11,250,349	
(6) 職員給与費	101,806,535	
(7) 減価償却費	827,541,184	
(8) 資産減耗費	40,704,630	1,496,279,567

水道事業営業利益

△ 105,124,149

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,374,656	
(2) 長期前受金戻入	113,422,779	
(3) 雑収益	4,375,053	119,172,488

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,994,840		
(2) 雑支出	1,529,996	83,524,836	35,647,652

水道事業経常利益

△ 69,476,497

水道事業当期純利益

△ 69,476,497

(単位 円)

## 2 簡易水道事業

## 1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	58,900,860	
(2) 他 会 計 負 担 金	5,012,958	
(3) 負 担 金	871,000	
(4) 手 数 料	183,000	
(5) そ の 他 営 業 収 益	89,842	65,057,660

## 2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	24,906,958	
(2) 配 水 費	7,454,016	
(3) 給 水 費	674,475	
(4) 業 務 費	418,183	
(5) 総 係 費	5,650	
(6) 職 員 給 与 費	4,703,421	
(7) 減 価 償 却 費	24,322,502	62,485,205

簡 易 水 道 事 業 営 業 利 益 2,572,455

## 3. 営業外収益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入	7,502,225	
(2) 雑 収 益	24,233	7,526,458

## 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,761,630		
(2) 雑 支 出	36,900	8,798,530	△ 1,272,072

簡 易 水 道 事 業 経 常 利 益 1,300,383

簡 易 水 道 事 業 当 期 純 利 益 1,300,383

当 期 純 利 益 △ 68,176,114

当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 68,176,114

令和7年度 帯広市水道事業会計貸借対照表  
(令和7年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	273,393,512	
	ロ 建 物	2,884,228,797	
	建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,679,458,164</u>	1,204,770,633
	ハ 構 築 物	51,699,936,543	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,411,037,222</u>	24,288,899,321
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,728,735,305	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,597,250,727</u>	5,131,484,578
	ホ 車 両 運 搬 具	23,827,400	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	278,284,238	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 234,643,272</u>	43,640,966
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,494,585,889</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		32,437,966,269
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	23,816,417	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>881,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		24,697,617
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	239,916	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 239,916</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		32,466,208,251
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,377,661,391
(2)	未 収 金	238,251,053	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,594,368</u>	226,656,685
(3)	貯 蔵 品		14,947,845
(4)	前 払 金		17,754,000
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>103,760,091</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,740,780,012</u>
	資 産 合 計		<u><u>34,206,988,263</u></u>

(単位 円)

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	14,593,666,010	14,593,666,010	
(2)	引 当 金			
	イ退職給与引当金	312,848,400	312,848,400	
	固 定 負 債 合 計			14,906,514,410
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	534,343,241	534,343,241	
(2)	未 払 金		15,147,564	
(3)	預 り 金		4,865,799	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		135,152,863	
	流 動 負 債 合 計			689,509,467
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ受贈財産評価額	4,181,550,437		
	ロ負担金	803,134,851		
	ハ補償金	1,437,706,102		
	ニ補助金	3,970,804,923		
	長 期 前 受 金 合 計		10,393,196,313	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ受贈財産評価額	△ 3,095,476,283		
	ロ負担金	△ 401,145,875		
	ハ補償金	△ 837,287,271		
	ニ補助金	△ 2,144,966,856		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,478,876,285	
(3)	建設仮勘定長期前受金		33,084,000	
	繰 延 収 益 合 計			3,947,404,028
	負 債 合 計			19,543,427,905

## 資 本 の 部

6	資 本 金			14,285,490,063
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	4,150,857		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,150,857	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ減債積立金	442,095,552		
	ロ当期末処分利益剰余金	957,105,181		
ハ	その他未処分利益剰余金変動額	△ 1,025,281,295		
	利 益 剰 余 金 合 計		373,919,438	
	剰 余 金 合 計			378,070,295
	資 本 合 計			14,663,560,358
	負 債 資 本 合 計			34,206,988,263



## 令和6年度 帯広市水道事業会計決算状況

### 1. 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、水道事業については給水区域内人口156,739人に対して給水人口が156,693人、普及率は99.97%となり、簡易水道事業については給水区域内人口3,103人に対して給水人口が2,933人、普及率は94.52%となりました。

### 2. 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	81,400 戸	81,408 戸	8 戸	100.01 %
簡 易 水 道 事 業	1,008 戸	1,026 戸	18 戸	101.79 %
計	82,408 戸	82,434 戸	26 戸	100.03 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水 道 事 業	年 間 給 水 量	15,636,000 m <sup>3</sup>	15,624,016 m <sup>3</sup>	△ 11,984 m <sup>3</sup>	99.92 %
	一 日 平 均 量 給 水 量	42,838 m <sup>3</sup>	42,806 m <sup>3</sup>	△ 32 m <sup>3</sup>	99.93 %
簡 易 水 道 事 業	年 間 給 水 量	573,800 m <sup>3</sup>	631,935 m <sup>3</sup>	58,135 m <sup>3</sup>	110.13 %
	一 日 平 均 量 給 水 量	1,572 m <sup>3</sup>	1,731 m <sup>3</sup>	159 m <sup>3</sup>	110.11 %
計	年 間 給 水 量	16,209,800 m <sup>3</sup>	16,255,951 m <sup>3</sup>	46,151 m <sup>3</sup>	100.28 %
	一 日 平 均 量 給 水 量	44,410 m <sup>3</sup>	44,537 m <sup>3</sup>	127 m <sup>3</sup>	100.29 %

となりました。

### 3. 事業状況

水道事業の建設改良事業の総額は1,831,997,359円で、この内容は

固定資産取得費	14,114,600円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	857,806,175円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	396,191,652円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	493,703,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	70,181,932円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか帯広の森減圧弁室の設備更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は 205,371,413円で、この内容は

固定資産取得費	104,900円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	3,303,410円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	195,987,977円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	5,975,126円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、川西受水施設送水管布設工事等を実施しました。

### 4. 財政状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	4,273,891,000 円	( 3,940,865,303 円 ) 4,287,701,702 円	13,810,702 円	100.32 %
簡 易 水 道 事 業	164,083,000 円	( 153,837,039 円 ) 166,815,181 円	2,732,181 円	101.67 %
計	4,437,974,000 円	( 4,094,702,342 円 ) 4,454,516,883 円	16,542,883 円	100.37 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	3,770,661,000 円	( 3,493,890,780 円 ) 3,678,856,407 円	91,804,593 円	97.57 %
簡 易 水 道 事 業	195,512,000 円	( 167,052,921 円 ) 175,425,343 円	20,086,657 円	89.73 %
計	3,966,173,000 円	( 3,660,943,701 円 ) 3,854,281,750 円	111,891,250 円	97.18 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き） 433,758,641円となりました。

## (2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 す る 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	1,022,452,000 円	737,086,500 円	△ 285,365,500 円	72.09 %
簡 易 水 道 事 業	226,851,000 円	219,349,192 円	△ 7,501,808 円	96.69 %
計	1,249,303,000 円	956,435,692 円	△ 292,867,308 円	76.56 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	3,271,506,000 円	( 2,698,260,342 円 ) 2,857,278,654 円	152,800,000 円	261,427,346 円	87.34 %
簡 易 水 道 事 業	261,195,000 円	( 231,482,151 円 ) 249,599,548 円	0 円	11,595,452 円	95.56 %
計	3,532,701,000 円	( 2,929,742,493 円 ) 3,106,878,202 円	152,800,000 円	273,022,798 円	87.95 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,150,442,510円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,199,322 円、減債積立金 1,025,281,295円、過年度分損益勘定留保資金 643,405,106円及び当年度分損益勘定留保資金 316,556,787円で補てんしました。

## 5. 業務量

事 項	事業区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (A/B)
一日配水能力	水 道 事 業	84,100 m <sup>3</sup>	84,100 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
	簡 易 水 道 事 業	3,611 m <sup>3</sup>	3,611 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
計画給水人口	水 道 事 業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡 易 水 道 事 業	3,165 人	3,165 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	水 道 事 業	156,739 人	158,215 人	△ 1,476 人	99.07 %
	簡 易 水 道 事 業	3,103 人	3,152 人	△ 49 人	98.45 %
給 水 人 口	水 道 事 業	156,693 人	158,169 人	△ 1,476 人	99.07 %
	簡 易 水 道 事 業	2,933 人	2,982 人	△ 49 人	98.36 %
普 及 率	水 道 事 業	99.97 %	99.97 %	0.00 %	100.00 %
	簡 易 水 道 事 業	94.52 %	94.61 %	△ 0.09 %	99.90 %
年間給水量	水 道 事 業	15,624,016 m <sup>3</sup>	15,604,299 m <sup>3</sup>	19,717 m <sup>3</sup>	100.13 %
	簡 易 水 道 事 業	631,935 m <sup>3</sup>	647,748 m <sup>3</sup>	△ 15,813 m <sup>3</sup>	97.56 %
年間有収水量	水 道 事 業	14,375,582 m <sup>3</sup>	14,352,439 m <sup>3</sup>	23,143 m <sup>3</sup>	100.16 %
	簡 易 水 道 事 業	485,902 m <sup>3</sup>	472,534 m <sup>3</sup>	13,368 m <sup>3</sup>	102.83 %
有 収 率	水 道 事 業	92.01 %	91.98 %	0.03 %	100.03 %
	簡 易 水 道 事 業	76.89 %	72.95 %	3.94 %	105.40 %
一 日 最 大 給 水 量	水 道 事 業	46,016 m <sup>3</sup>	46,398 m <sup>3</sup>	△ 382 m <sup>3</sup>	99.18 %
	簡 易 水 道 事 業	2,250 m <sup>3</sup>	2,280 m <sup>3</sup>	△ 30 m <sup>3</sup>	98.68 %
一 日 平 均 給 水 量	水 道 事 業	42,806 m <sup>3</sup>	42,635 m <sup>3</sup>	171 m <sup>3</sup>	100.40 %
	簡 易 水 道 事 業	1,731 m <sup>3</sup>	1,770 m <sup>3</sup>	△ 39 m <sup>3</sup>	97.80 %
給 水 戸 数	水 道 事 業	81,408 戸	81,457 戸	△ 49 戸	99.94 %
	簡 易 水 道 事 業	1,026 戸	1,027 戸	△ 1 戸	99.90 %
給 水 工 事 新 設 戸 数	水 道 事 業	675 戸	680 戸	△ 5 戸	99.26 %
	簡 易 水 道 事 業	7 戸	6 戸	1 戸	116.67 %

## 6. 供給単価及び給水原価

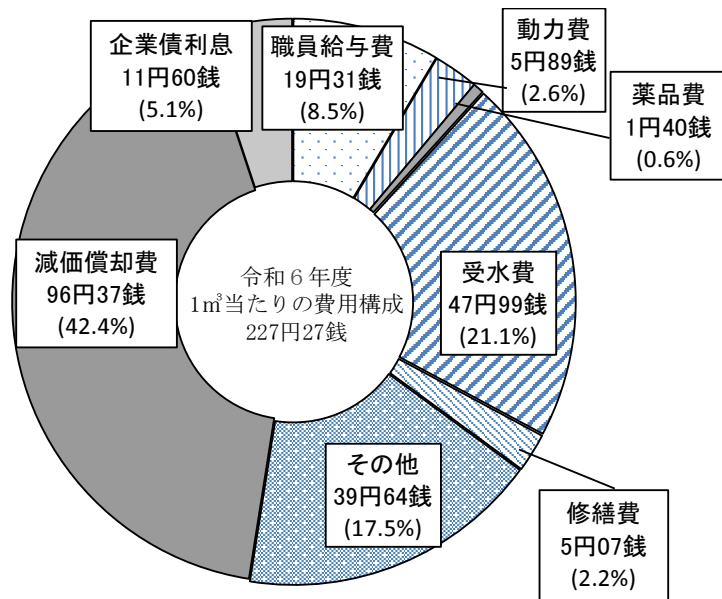
供給単価と給水原価を比較すると、供給単価は水道事業が1 m<sup>3</sup>当たり230円70銭（前年度190円08銭）簡易水道事業が265円70銭（前年度249円06銭）で、給水原価は水道事業が227円27銭（前年度224円26銭）簡易水道事業が312円92銭（前年度316円67銭）となっています。

なお、供給単価が前年度に対して増加しているのは、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するために実施しました、水道料金の基本料金免除が終了したためです。

### (1) 給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）構成表

（水道事業）

区分			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
給水原価			円 219.18	構成比% 100.00	円 219.79	構成比% 100.00	円 224.26	構成比% 100.00	円 227.27	構成比% 100.00
給水原価の内訳	職員給与費		26.09	11.9	26.12	11.9	26.48	11.8	19.31	8.5
	動力費		4.40	2.0	5.85	2.7	5.71	2.6	5.89	2.6
	薬品費		1.02	0.5	1.07	0.5	1.44	0.6	1.40	0.6
	受水費		50.40	23.0	47.93	21.8	47.51	21.2	47.99	21.1
	修繕費		4.12	1.9	3.14	1.4	6.52	2.9	5.07	2.2
	その他		26.52	12.1	25.66	11.7	27.42	12.2	39.64	17.5
	資本費	減価償却費	91.85	41.9	96.37	43.8	96.69	43.1	96.37	42.4
		企業債利息	14.78	6.7	13.65	6.2	12.49	5.6	11.60	5.1
		小計	106.63	48.6	110.02	50.0	109.18	48.7	107.97	47.5

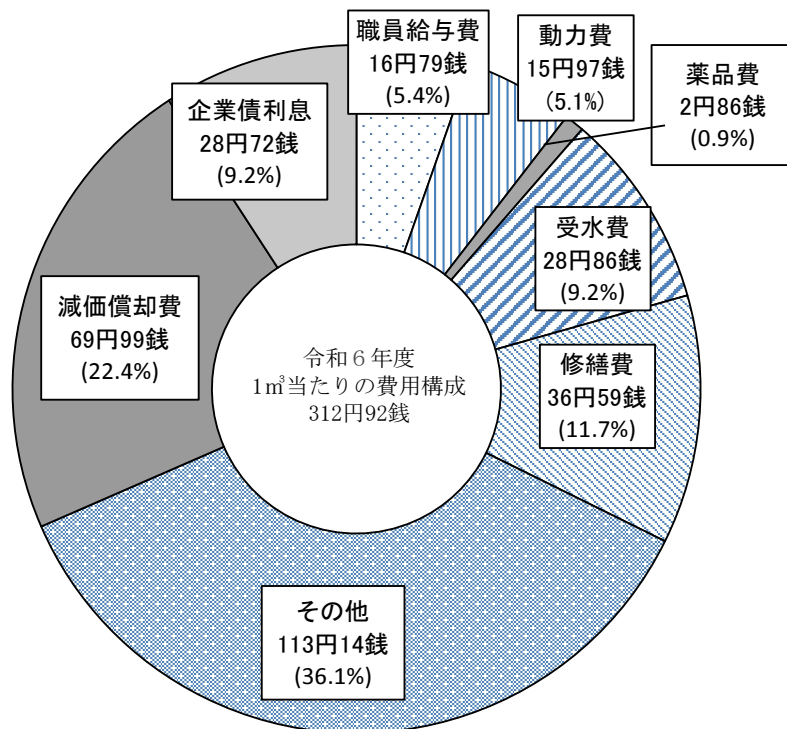


注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(簡易水道事業)

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
給 水 原 価		円 343. 01	構成比% 100. 00	円 343. 72	構成比% 100. 00	円 316. 67	構成比% 100. 00	円 312. 92	構成比% 100. 00	
給水原価の内訳	職 員 給 与 費		18. 87	5. 5	23. 07	6. 7	24. 48	7. 7	16. 79	5. 4
	動 力 費		15. 20	4. 4	18. 35	5. 3	17. 12	5. 4	15. 97	5. 1
	薬 品 費		2. 17	0. 6	2. 35	0. 7	3. 37	1. 1	2. 86	0. 9
	受 水 費		27. 94	8. 2	29. 03	8. 4	29. 76	9. 4	28. 86	9. 2
	修 繕 費		28. 85	8. 4	35. 47	10. 3	34. 32	10. 9	36. 59	11. 7
	そ の 他		106. 66	31. 1	110. 85	32. 3	104. 58	33. 0	113. 14	36. 1
	資 本 費	減価償却費	124. 49	36. 3	104. 68	30. 5	78. 89	24. 9	69. 99	22. 4
		企業債利息	18. 83	5. 5	19. 92	5. 8	24. 15	7. 6	28. 72	9. 2
		小 計	143. 32	41. 8	124. 60	36. 3	103. 04	32. 5	98. 71	31. 6



注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行。

## 令和7年度上半期下水道事業会計業務状況

### 1. 事業の概要

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

#### (1) 水洗化普及状況等

区	分	予 算	9 月 末	予 算 対 比
処理水量	下 水 道 事 業	24,980,000 m <sup>3</sup>	12,762,136 m <sup>3</sup>	51.09 %
	農村下水道事業	188,400 m <sup>3</sup>	93,570 m <sup>3</sup>	49.67 %
	合 計	25,168,400 m <sup>3</sup>	12,855,706 m <sup>3</sup>	51.08 %
水洗便所 設置戸数	下 水 道 事 業	92,300 戸	92,123 戸	99.81 %
	農村下水道事業	685 戸	681 戸	99.42 %
	合 計	92,985 戸	92,804 戸	99.81 %

#### (2) 主な建設改良事業状況

事 業 名	事 業 内 容	
管 渠 建 設 事 業	下 水 道 事 業	延長 111 m
管 渠 更 新 事 業	下 水 道 事 業	延長 420 m
施 設 設 備 改 良 事 業	下 水 道 事 業	帯広川下水終末処理場 滅菌池電気設備設置事業費 帯広川下水終末処理場 滅菌池機械設備設置事業費
浄化槽設備改良事業	農 村 下 水 道 事 業	合併処理浄化槽整備事業費

## 2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

### (1) 収益的収支

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	下水道事業	5,083,939,000 円	2,493,659,489 円	49.05 %
	農村下水道事業	187,119,000 円	40,593,214 円	21.69 %
	合 計	5,271,058,000 円	2,534,252,703 円	48.08 %
支 出	下水道事業	4,516,151,000 円	2,077,668,462 円	46.01 %
	農村下水道事業	168,144,000 円	54,898,785 円	32.65 %
	合 計	4,684,295,000 円	2,132,567,247 円	45.53 %

#### (収入)

下水道事業の上半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,431,233,371円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 513,500,000円及び汚泥処理等に対する営業収益 8,177,461円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 534,512,890円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における収入の主なものは、一般会計負担金 19,000,000円、下水道使用料 15,419,289円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 6,161,125円を計上しました。

#### (支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、流域下水道管理費 294,481,000円、管渠費 224,015,819円、終末処理場の維持管理に要する経費 147,292,549円及び支払利息及び企業債取扱諸費 97,891,426円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 1,167,287,742円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、浄化槽費 17,542,924円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,622,884円及び処理場費 2,260,848円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 27,577,870円を計上しました。



(2) 資本的収支

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	下水道事業	2,085,096,000 円	209,595,652 円	10.05 %
	農村下水道事業	88,517,000 円	8,966,400 円	10.13 %
	合 計	2,173,613,000 円	218,562,052 円	10.06 %
支 出	下水道事業	3,396,014,600 円	919,343,955 円	27.07 %
	農村下水道事業	159,870,000 円	25,962,876 円	16.24 %
	合 計	3,555,884,600 円	945,306,831 円	26.58 %

(収入)

下水道事業の上半期における収入は、国庫補助金 109,490,000円、他会計出資金 98,800,000円及び受益者負担金 1,305,652円であります。

また、農村下水道事業の上半期における収入は、他会計出資金 6,900,000円及び受益者負担金 2,066,400円であります。

(支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 790,536,278円、管渠建設費 104,709,929円及び職員給与費 21,753,445円であります。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 23,640,114円、職員給与費 2,304,787円であります。

### 3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和7年度 帯広市下水道事業会計損益計算書  
(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	1,301,121,248	
(2) 他会計負担金	513,500,000	
(3) その他営業収益	<u>7,434,877</u>	1,822,056,125

2. 営業費用

(1) 管渠費	203,739,815	
(2) 水質指導費	18,199	
(3) 処理場費	133,958,811	
(4) 普及促進費	5,867,206	
(5) 業務費	66,585,909	
(6) 総係費	13,892,466	
(7) 職員給与費	41,280,384	
(8) 流域下水道管理費	269,064,276	
(9) 減価償却費	1,167,287,742	
(10) 資産減耗費	<u>10,964,992</u>	<u>1,912,659,800</u>

下水道事業営業利益

△ 90,603,675

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	993,081	
(2) 補助金	4,795,000	
(3) 長期前受金戻入	534,512,890	
(4) 雑収益	<u>407,810</u>	540,708,781

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	97,891,426		
(2) 雑支出	<u>971,175</u>	<u>98,862,601</u>	<u>441,846,180</u>

下水道事業経常利益

351,242,505

下水道事業当期純利益

351,242,505

(単位 円)

## 2 農村下水道事業

### 1. 営業収益

(1) 下 水 道 使 用 料	14,017,541	
(2) 他 会 計 負 担 金	19,000,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>11,683</u>	33,029,224

### 2. 営業費用

(1) 管 渠 費	67,434	
(2) 処 理 場 費	2,055,808	
(3) 浄 化 槽 費	16,442,340	
(4) 普 及 促 進 費	47,735	
(5) 業 務 費	540,682	
(6) 総 係 費	107,364	
(7) 職 員 給 与 費	2,059,042	
(8) 減 価 償 却 費	<u>27,577,870</u>	<u>48,898,275</u>

農村下水道事業営業利益 △ 15,869,051

### 3. 営業外収益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>6,161,125</u>	6,161,125
-------------------	------------------	-----------

### 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,622,884		
(2) 雑 支 出	<u>7,877</u>	<u>4,630,761</u>	<u>1,530,364</u>

農村下水道事業経常利益 △ 14,338,687

農村下水道事業当期純利益 △ 14,338,687

当 期 純 利 益 336,903,818

当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 336,903,818

## 令和7年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	168,553,593	
	ロ 建 物	2,006,153,003	
	建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,589,624,717</u>	416,528,286
	ハ 構 築 物	102,315,465,055	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,839,742,706</u>	43,475,722,349
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,878,504,689	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,212,016,877</u>	1,666,487,812
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,170,110	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,124,177</u>	19,045,933
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>1,493,338,681</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		47,239,676,654
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	3,274,354,867	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>3,825,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,278,180,304
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	5,452,131	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	100,576	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 100,576</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計		50,523,309,089
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,845,881,059
(2)	未 収 金	241,451,526	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,049,467</u>	228,402,059
(3)	前 払 金		23,976,900
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>77,187,457</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,175,447,475</u>
	資 産 合 計		<u><u>52,698,756,564</u></u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,153,297,895		
ロ	その他の企業債	<u>372,908,648</u>		
	企業債合計		14,526,206,543	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>108,798,500</u>	<u>108,798,500</u>	
	固定負債合計			14,635,005,043
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	744,369,911		
ロ	その他の企業債	<u>29,958,719</u>		
	企業債合計		774,328,630	
(2)	未払金		5,889,879	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>34,248</u>	34,248	
(3)	預り金		626,136	
(4)	その他の流域負債		<u>132,297,448</u>	
	流動負債合計			913,176,341
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	34,094,588,717		
ロ	道補助金	105,572,417		
ハ	他会計補助金	4,468,053,874		
ニ	分担金及び負担金	7,922,302,582		
ホ	工事補償金	250,194,606		
ヘ	受贈財産評価額	7,705,806,850		
ト	その他の長期前受金	<u>230,532,235</u>		
	長期前受金合計		54,777,051,281	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 21,507,263,865		
ロ	道補助金	△ 26,821,884		
ハ	他会計補助金	△ 3,078,213,701		
ニ	分担金及び負担金	△ 5,051,962,569		
ホ	工事補償金	△ 126,130,662		
ヘ	受贈財産評価額	△ 4,320,037,110		
ト	その他の長期前受金	<u>△ 207,375,109</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 34,317,804,900	
(3)	建設仮勘定長期前受金		<u>581,577,114</u>	
	繰延収益合計			<u>21,040,823,495</u>
	負債合計			<u>36,589,004,879</u>

## 資本の部

6	資本金			15,038,437,601
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	13,695,850		
ロ	道補助金	198,540		
ハ	他会計補助金	21,301,483		
ニ	分担金及び負担金	2,511,275		
ホ	受贈財産評価額	<u>110,714,486</u>		
	資本剰余金合計		148,421,634	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	585,988,632		
イ	当期末処分利益剰余金	336,903,818		
ロ	その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>922,892,450</u>	
	剰余金合計			<u>1,071,314,084</u>
	資本合計			<u>16,109,751,685</u>
	負債資本合計			<u>52,698,756,564</u>

## 令和6年度 帯広市下水道事業会計決算状況

### 1. 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367haに対して整備面積は 4,328haで整備率は99.11%となり、普及率は97.10%となりました。

### 2. 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	92,000 戸	92,035 戸	35 戸	100.04 %
農村下水道事業	686 戸	672 戸	△ 14 戸	97.96 %
計	92,686 戸	92,707 戸	21 戸	100.02 %

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	25,276,000 m <sup>3</sup>	22,928,630 m <sup>3</sup>	△ 2,347,370 m <sup>3</sup>	90.71 %
農村下水道事業	186,600 m <sup>3</sup>	185,804 m <sup>3</sup>	△ 796 m <sup>3</sup>	99.57 %
計	25,462,600 m <sup>3</sup>	23,114,434 m <sup>3</sup>	△ 2,348,166 m <sup>3</sup>	90.78 %

となりました。

### 3. 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は、801,249,995円 で、この内容は、

管渠建設費	671,251,663円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	12,888,282円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	9,463,340円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	64,686,711円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	42,959,999円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水道管渠布設工事及び帯広川下水終末処理場滅菌池改築工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は、40,745,199円 で、この内容は、

浄化槽設備改良費	35,549,927円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	176,311円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	5,018,961円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

#### 4. 財政状況

##### (1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下 水 道 事 業	5,055,809,000 円	(4,806,693,180円 ) 5,072,555,267 円	16,746,267 円	100.33 %
農 村 下 水 道 事 業	173,103,000 円	(132,347,800円 ) 135,137,242 円	△ 37,965,758 円	78.07 %
計	5,228,912,000 円	(4,939,040,980円 ) 5,207,692,509 円	△ 21,219,491 円	99.59 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業	4,512,516,000 円	(4,219,758,888円 ) 4,433,315,647 円	79,200,353 円	98.24 %
農 村 下 水 道 事 業	156,715,000 円	(133,293,460円 ) 136,793,055 円	19,921,945 円	87.29 %
計	4,669,231,000 円	(4,353,052,348円 ) 4,570,108,702 円	99,122,298 円	97.88 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き）  
585,988,632円となりました。

また、下水道事業営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債  
6,600,000円を借りました。



(2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,359,102,000 円	1,095,065,136 円	△ 264,036,864 円	80.57 %
農村下水道事業	85,316,000 円	43,818,212 円	△ 41,497,788 円	51.36 %
計	1,444,418,000 円	1,138,883,348 円	△ 305,534,652 円	78.85 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業	2,695,024,081 円	(2,358,240,826円) 2,426,696,575 円	85,179,600 円	183,147,906 円	90.04 %
農村下水道事業	150,604,000 円	(82,179,276円) 85,432,986 円	0 円	65,171,014 円	56.73 %
計	2,845,628,081 円	(2,440,420,102円) 2,512,129,561 円	85,179,600 円	248,318,920 円	88.28 %

( ) は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 1,373,246,213円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,595,175円、減債積立金 553,990,527円、過年度分損益勘定留保資金 729,440,749円及び当年度分損益勘定留保資金 38,219,762円で補てんしました。

## 5. 業務量

事 項	事業区分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	増△減（A－B）	比 率 A／B
処 理 区 域 面 積	下 水 道 事 業	4,328 ha	4,328 ha	0 ha	100.00 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行政区域内人口	—	159,863 人	161,387 人	△ 1,524 人	99.06 %
処 理 区 域 内 人 口	下 水 道 事 業	155,233 人	156,762 人	△ 1,529 人	99.02 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	53 人	55 人	△ 2 人	96.36 %
普 及 率	下 水 道 事 業 農村下水道事業 (農業集落排水事業)	97.14 %	97.17 %	△ 0.03 %	99.97 %
年 間 総 処 理 水 量	下 水 道 事 業	22,928,630 m³	24,113,045 m³	△ 1,184,415 m³	95.09 %
	農村下水道事業	185,804 m³	184,268 m³	1,536 m³	100.83 %
一 日 平 均 処 理 水 量	下 水 道 事 業	62,818 m³	65,883 m³	△ 3,065 m³	95.35 %
	農村下水道事業	509 m³	503 m³	6 m³	101.19 %
年 間 有 収 水 量	下 水 道 事 業	16,088,306 m³	16,079,141 m³	9,165 m³	100.06 %
	農村下水道事業	184,977 m³	183,149 m³	1,828 m³	101.00 %
水 洗 化 戸 数	下 水 道 事 業	92,035 戸	91,938 戸	97 戸	100.11 %
	農村下水道事業	672 戸	661 戸	11 戸	101.66 %
管 渠 総 延 長	下 水 道 事 業	1,228.66 km	1,227.30 km	1.36 km	100.11 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数 累 計	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	638 基	632 基	6 基	100.95 %
水 洗 化 貸 付 基 数	下 水 道 事 業	0 基	0 基	0 基	—
	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	0 基	0 基	0 基	—

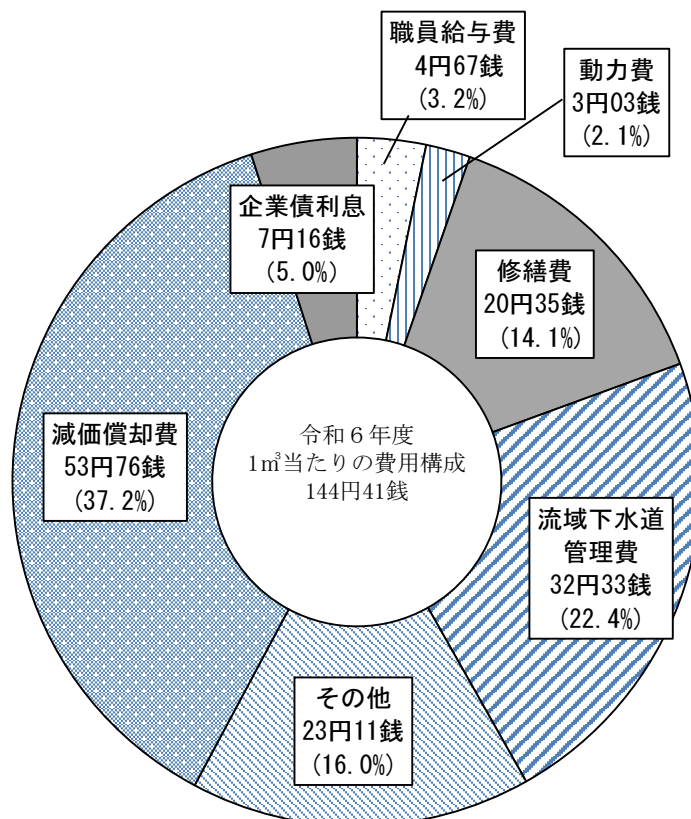
## 6. 汚水処理原価

(1)汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用）構成表

（下水道事業）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は144円41銭（前年度149円98銭）となっています。

区 分		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
汚 水 処 理 原 価		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	職 員 給 与 費	3. 87	2. 9	4. 23	2. 9	4. 60	3. 1	4. 67	3. 2
	動 力 費	2. 48	1. 8	2. 97	2. 0	2. 84	1. 9	3. 03	2. 1
	修 繕 費	12. 99	9. 7	23. 42	15. 9	22. 59	15. 0	20. 35	14. 1
	流域下水道管理費	26. 73	19. 9	30. 02	20. 3	34. 92	23. 3	32. 33	22. 4
	そ の 他	23. 69	17. 6	21. 51	14. 6	21. 97	14. 6	23. 11	16. 0
	資 本 費	減価償却費	52. 43	39. 1	54. 89	37. 2	54. 11	36. 1	53. 76
		企業債利息	12. 02	9. 0	10. 43	7. 1	8. 95	6. 0	7. 16
		小 計	64. 45	48. 1	65. 32	44. 3	63. 06	42. 1	60. 92



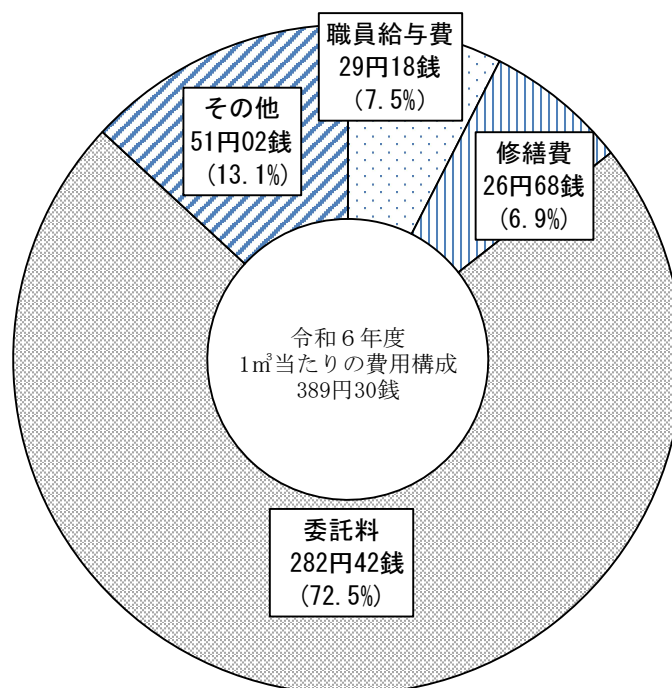
注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(農村下水道事業)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は389円30銭（前年度378円37銭）となっています。

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
汚 水 処 理 原 価		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	職 員 給 与 費	21.21	6.0	23.17	6.0	29.47	7.8	29.18	7.5
	修 繕 費	48.43	13.6	75.21	19.4	39.07	10.3	26.68	6.9
	委 託 料	237.98	66.8	232.84	60.2	255.61	67.6	282.42	72.5
	そ の 他	48.50	13.6	55.67	14.4	54.22	14.3	51.02	13.1
	資 本 費	減 価 償 却 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	0.0
		企 業 債 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	0.0
		小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	0.0



注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 企業債利息、減価償却費から公費負担分を控除している。

注4 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行。